



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9065 URL <http://www.sankvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	319,734	5.1	11,323	△23.7	10,780	△26.8	6,142	△21.1
25年3月期第3四半期	304,315	2.9	14,841	3.5	14,720	3.1	7,786	7.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 12,091百万円 (47.0%) 25年3月期第3四半期 8,226百万円 (57.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	20.40	—
25年3月期第3四半期	25.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	336,279	130,432	37.9
25年3月期	311,998	121,860	38.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 127,336百万円 25年3月期 118,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	7.1	16,500	△7.5	16,000	△10.9	9,200	△5.3	30.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	326,078,030 株	25年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	24,963,924 株	25年3月期	24,913,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	301,142,612 株	25年3月期3Q	309,253,672 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては徐々に回復に向かう兆しがあるものの、国・地域による好不調があり、特に新興国の勢いに陰りが見られる状況となりました。米国ではダウ平均が史上最高値を更新するなど上昇傾向にあり、欧州でも景気底入れ期待が出始めるなど明るさが増しているものの、中国では景気の減速が続き、ブラジルやインド、インドネシアでは通貨が大幅に下落、ASEAN諸国においても成長ペースの鈍化が顕著となりました。国内では輸出の増勢に力強さはないものの、輸入の取り扱いや耐久財を中心とした荷動きが活発になり、住宅関連などの増税前の駆け込み及び年末年始の需要が景気を牽引する状況となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内発の機械・設備輸出入取扱について依然厳しさがあり、海外倉庫作業でも一部価格転嫁の遅れなどがあったものの、引き続き国内の輸入取扱は好調に推移し、鉄鋼関連を中心とした構内作業の回復も見られました。一方、機工事業分野では、前年同期にあった震災復旧工事がなく、海外工事の収益性も一部低調となりましたが、第4四半期から本格化する高炉改修の同調工事などが徐々に増加してまいりました。

かかる国内外の経営環境に対して当社グループでは、基盤となる競争力のあるコストを創り出すことを最重要課題とし、マーケットで戦えるコスト作りに向けた原価率の低減と間接経費の削減を引き続き推進し、収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,197億34百万円と前年同期比5.1%の増収となりましたが、利益面においては営業利益が113億23百万円と23.7%、経常利益は107億80百万円と26.8%、四半期純利益は61億42百万円と21.1%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

国内では輸入コンテナの取扱量が回復、港頭倉庫作業が増加するとともにコンテナターミナルにおける作業効率が向上するなど収益性が改善しました。3PL事業でも内陸倉庫の効率化を進め、既存事業の取扱増に伴う生産性向上を着実に進めてきました。海外では人件費高騰分の価格転嫁が一部遅れましたが、引き続き東南アジア域内での設備輸送や化成品の輸出入取扱などが好調であり、新規連結の効果も加わって増収となりました。構内ではお客様の合理化に対応する当社コスト削減は計画にとどかなかつたものの、海外における新規作業の受注や円安進行に加え、国内の鉄鋼関連を中心とした作業量回復もあり、第3四半期連結累計期間で前年同期比は増益に転じました。

売上高は1,738億48百万円と前年同期比7.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は36億14百万円と前年同期比26.8%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は54.4%であります。

② 機工事業

国内では第4四半期から本格化する高炉改修の同調工事などが徐々に増加してまいりましたが、前年同期に進行していた震災復旧工事など大型設備工事がなく、構内の整備・修繕案件も引き続き競合が厳しい状況で、収益が悪化する結果となりました。国内の石油・石化のお客様における保全作業は新規連結の効果や作業効率改善はありましたが、SDM（大型定期修理工事）マイナー年の影響が大きく、大幅な収益の改善は進みませんでした。一方、海外の機工事業では新規連結の効果や円安進行による増収などがありましたが、人件費の高騰やお客様の求める作業品質・納期確保のための追加費用発生などがあり、収益が低調となりました。

売上高は1,318億97百万円と前年同期比2.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は69億8百万円と前年同期比36.9%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は41.2%であります。

③ その他

その他は、前年同期にあった震災復旧工事案件などがなく、機材の賃貸が減少しました。

売上高は139億88百万円と前年同期比6.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は6億15百万円と前年同期比25.7%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,473億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ88億98百万円と6.4%増加しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少と売上増加に伴う受取手形及び売掛金や未完成工事に掛かる支出金の増加などの差によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,889億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ153億82百万円と8.9%増加しました。主な要因は、新規連結に伴うのれんの増加ならびに設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,180億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円と0.1%増加しました。主な要因は、手許資金の圧縮による短期借入金の減少と賞与、納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーの増加などの差によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は877億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ156億1百万円と21.6%増加しました。主な要因は、借入金等の返済資金調達のために、社債を発行したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,304億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ85億71百万円と7.0%増加しました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加や株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、37.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現在のところ平成25年10月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1). 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,958	18,456
受取手形及び売掛金	101,520	107,171
有価証券	1,608	1,942
未成作業支出金	2,222	4,711
その他	9,145	15,084
貸倒引当金	△33	△46
流動資産合計	138,421	147,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,523	49,869
土地	54,977	56,707
その他(純額)	21,131	23,304
有形固定資産合計	126,633	129,881
無形固定資産		
のれん	1,560	8,752
その他	6,901	6,902
無形固定資産合計	8,462	15,655
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	24,381
その他	20,624	20,324
貸倒引当金	△1,323	△1,282
投資その他の資産合計	38,481	43,423
固定資産合計	173,577	188,959
資産合計	311,998	336,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,800	56,830
短期借入金	38,121	23,180
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	1,464	2,895
未成作業受入金	644	1,541
賞与引当金	2,911	1,348
その他	20,012	22,268
流動負債合計	117,956	118,063
固定負債		
社債	—	12,000
長期借入金	27,328	30,996
退職給付引当金	30,322	29,452
その他	14,530	15,334
固定負債合計	72,181	87,783
負債合計	190,137	205,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	87,665	90,737
自己株式	△8,724	△8,743
株主資本合計	119,504	122,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	8,381
繰延ヘッジ損益	△259	△287
土地再評価差額金	△1,732	△1,733
為替換算調整勘定	△3,621	△1,581
その他の包括利益累計額合計	△708	4,778
少数株主持分	3,064	3,096
純資産合計	121,860	130,432
負債純資産合計	311,998	336,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	304,315	319,734
売上原価	280,009	297,356
売上総利益	24,305	22,377
販売費及び一般管理費	9,464	11,054
営業利益	14,841	11,323
営業外収益		
受取利息	275	256
受取配当金	367	405
その他	576	859
営業外収益合計	1,220	1,521
営業外費用		
支払利息	707	735
その他	633	1,328
営業外費用合計	1,340	2,063
経常利益	14,720	10,780
特別損失		
投資有価証券評価損	692	—
特別損失合計	692	—
税金等調整前四半期純利益	14,028	10,780
法人税等	5,901	4,467
少数株主損益調整前四半期純利益	8,127	6,312
少数株主利益	340	169
四半期純利益	7,786	6,142

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,127	6,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	3,474
繰延ヘッジ損益	△41	△28
為替換算調整勘定	△443	2,331
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	99	5,778
四半期包括利益	8,226	12,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,949	11,629
少数株主に係る四半期包括利益	277	461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,147	128,221	289,368	14,946	304,315	—	304,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,190	3,363	6,554	5,493	12,047	△12,047	—
計	164,338	131,584	295,922	20,440	316,363	△12,047	304,315
セグメント利益	2,850	10,944	13,795	829	14,625	216	14,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額216百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	173,848	131,897	305,745	13,988	319,734	—	319,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,624	3,656	8,281	4,917	13,198	△13,198	—
計	178,473	135,553	314,026	18,905	332,932	△13,198	319,734
セグメント利益	3,614	6,908	10,523	615	11,139	183	11,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額183百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては7,465百万円であります。